



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月18日

上場会社名 株式会社テクノ・セブン 上場取引所 東
 コード番号 6852 URL <http://www.techno7.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 征志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 亀井 康之 (TEL) 03-3419-4411
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 平成30年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,867	△1.8	371	6.3	368	5.5	248	41.8
29年3月期	2,920	1.4	349	1.9	349	3.9	175	△12.5

(注) 包括利益 30年3月期 263百万円(30.7%) 29年3月期 201百万円(161.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	176.58	—	10.7	9.5	13.0
29年3月期	129.07	—	8.3	9.2	12.0

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,934	2,649	62.8	1,756.11
29年3月期	3,811	2,429	57.5	1,613.76

(参考) 自己資本 30年3月期 2,472百万円 29年3月期 2,189百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	220	21	△167	583
29年3月期	246	50	△223	508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	40	23.2	1.9
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	42	17.0	1.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		18.4	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金額につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期が30円、平成30年3月期が30円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,000	4.6	380	2.2	380	3.0	230	△7.5	163.38

(注) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）テクノ・トロン株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,407,840株	29年3月期	1,377,240株
② 期末自己株式数	30年3月期	60株	29年3月期	20,422株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,407,799株	29年3月期	1,358,104株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,570	—	228	—	247	—	367	—
29年3月期	1,435	5.8	172	15.1	191	8.4	100	△65.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	260.93		—					
29年3月期	73.91		—					

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 平成29年4月1日付で、当社を存続会社とし、連結子会社であったテクノ・トロン株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、平成30年3月期の対前期増減率の記載は省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	2,919	—	1,812	—	62.0	—	1,285.70	
29年3月期	2,470	—	1,402	—	56.8	—	1,033.72	

(参考) 自己資本 30年3月期 1,809百万円 29年3月期 1,402百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

平成30年5月18日(金)に当社ホームページ(<http://www.techno7.co.jp>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資、雇用環境の改善などを背景に緩やかながら回復基調が続きました。世界的にも、米国の政策運営の不確実性、不安定な国際情勢等の要素はあるものの、米国を中心に全般的には景気は回復傾向で推移いたしました。

しかしながら、国内における人材不足の顕著化、米国の保護貿易主義姿勢や北朝鮮ほか世界の複数地域での地政学的リスクへの懸念等から、景気の先行きは依然として不透明な要素が存在し続ける状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、事務機器事業及び不動産事業の連結売上高が前期比増収となったものの、システム事業が減収となったことから、連結売上高は2,867百万円（前期比1.8%減）となりました。利益面につきましては、システム事業で高採算案件へのシフトやエンジニアの稼働率を高水準に維持できたことに加え、不動産事業で前期比増益となったことが寄与したため、連結営業利益は371百万円（前期比6.3%増）、連結経常利益は368百万円（前期比5.5%増）となりました。なお、保有投資有価証券の一部を売却し、37百万円の投資有価証券売却益を特別利益として計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は248百万円（前期比41.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(セグメント別売上高)

売上高	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
システム事業	1,949	66.7	1,862	64.9	△87	△4.5
事務機器事業	843	28.9	865	30.2	22	2.6
不動産事業	128	4.4	140	4.9	11	9.1
合計	2,920	100.0	2,867	100.0	△53	△1.8

<システム事業>

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、産業機器や民生機器への組込みシステム開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の㈱テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発を行っております。顧客企業の製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しており、さらに営業活動強化による新規受注の拡大も図りました。しかし、外注先エンジニアの確保の逼迫により、システム事業の連結売上高は、1,862百万円（前期比4.5%減）となりました。また、セグメント利益（連結経常利益）は、高採算案件へのシフトやエンジニアの稼働率を高水準に維持できたため、265百万円（前期比4.0%増）となりました。

<事務機器事業>

事務機器事業は、子会社のニッポー㈱が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機器を製造、販売しております。タイムレコーダーなどの主力製品が堅調のほか、自動紙折り機やシュレッダーなどOEM製品の拡充により取引先への商品提案力の強化、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供により3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大、製品受注強化の取組みにより、事務機器事業の連結売上高は、865百万円（前期比2.6%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、新製品の発売に伴い旧製品の評価損を計上したため、45百万円（前期比15.9%減）となりました。

<不動産事業>

不動産事業は、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めましたことにより、不動産事業の連結売上高は、140百万円（前期比9.1%増）となりました。また、セグメント利益（連結経常利益）は、58百万円（前期比43.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末から151百万円(12.3%)増加し、1,383百万円となりました。これは主に、商品及び製品が81百万円、現金及び預金が74百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から27百万円(1.1%)減少し、2,551百万円となりました。これは主に、その他(投資その他の資産)が18百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末から17百万円(3.7%)増加し、484百万円となりました。これは主に、未払法人税等が34百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から113百万円(12.5%)減少し、800百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が25百万円増加した一方、長期借入金が125百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末から220百万円(9.1%)増加し、2,649百万円となりました。これは主に、利益剰余金が207百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、583百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は220百万円(前連結会計年度は246百万円の収入)となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益402百万円、減価償却費35百万円、退職給付に係る負債の増加額25百万円、売上債権の減少額19百万円等であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額118百万円、たな卸資産の増加額80百万円、投資有価証券売却益33百万円、仕入債務の減少額9百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は21百万円(前連結会計年度は50百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入110百万円、敷金及び保証金の回収による収入24百万円等であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出106百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は167百万円(前連結会計年度は223百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出125百万円、配当金の支払額40百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	45.8	49.5	54.5	57.5	62.8
時価ベースの自己資本比率	48.4	65.9	54.5	58.4	62.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	555.0	346.2	356.8	305.1	283.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9	20.4	22.4	51.4	59.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(※1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(※2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(※3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(※4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内では、緩やかながら景気回復傾向が続いておりますが、中国等の新興国の景気の下振れや米国の政策動向など、国際経済は引き続き不透明な状況が続くものと思われまます。当社グループといたしましては、システム事業でエンジニアの採用や外注先の確保を推進するとともに、技術力を高めることでエンジニアの高付加価値化にも取り組み、変化する顧客ニーズに積極的に対応することで、売上高の拡大と利益率の向上を図ってまいります。また、事務機器事業においても、3Dプリンタや自動紙折り機などの分野で商品ラインナップを拡充し、既存の商流に加え、新たな市場開拓を進めることで、売上高の拡大を図るとともに、利益を確保してまいります。

平成31年3月期の業績につきましては、連結売上高3,000百万円（前期比4.6%増）、連結営業利益380百万円（前期比2.2%増）、連結経常利益380百万円（前期比3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円（前期比7.5%減）となる見込みです。なお、業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び今後予想される業界の競争激化に耐えうる企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社では、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現するためには、収益力並びに財務体質の改善強化が最大の経営課題であるとの認識の下、経営を行ってまいりました。その結果、財務基盤・内部留保も勘案し、前連結会計年度と同様、当連結会計年度も平成30年6月開催の定時株主総会の決議を経て1株当たり30円の配当を予定しております。今後も、さらに安定した企業体質と収益力を確保することで、安定的な配当と増配の実現を目指してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なおIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,585	583,350
受取手形及び売掛金	452,713	433,238
商品及び製品	51,987	133,500
原材料及び貯蔵品	25,941	25,156
預け金	152,834	157,355
繰延税金資産	37,169	42,759
その他	2,382	7,702
流動資産合計	1,231,614	1,383,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,234,685	1,237,680
減価償却累計額	△567,194	△595,822
建物及び構築物（純額）	667,490	641,857
機械装置及び運搬具	12,445	10,654
減価償却累計額	△12,445	△10,654
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	155,035	128,278
減価償却累計額	△149,119	△122,243
工具、器具及び備品（純額）	5,915	6,034
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,069,900	2,044,386
無形固定資産		
リース資産	2,020	1,010
その他	10,724	7,810
無形固定資産合計	12,745	8,820
投資その他の資産		
投資有価証券	430,204	450,676
その他	66,688	47,994
投資その他の資産合計	496,892	498,671
固定資産合計	2,579,538	2,551,878
資産合計	3,811,152	3,934,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,429	94,919
短期借入金	144,200	144,200
未払法人税等	58,416	92,765
賞与引当金	60,535	61,849
その他	99,879	91,113
流動負債合計	467,461	484,847
固定負債		
長期借入金	604,620	479,170
繰延税金負債	44,037	34,316
役員退職慰労引当金	9,757	7,048
退職給付に係る負債	218,596	244,086
その他	37,088	35,495
固定負債合計	914,098	800,117
負債合計	1,381,559	1,284,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	643,259
利益剰余金	1,462,343	1,670,230
自己株式	△19,547	△94
株主資本合計	2,126,028	2,413,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,543	58,814
その他の包括利益累計額合計	63,543	58,814
非支配株主持分	240,021	177,766
純資産合計	2,429,593	2,649,977
負債純資産合計	3,811,152	3,934,942

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,920,946	2,867,276
売上原価	2,102,868	2,015,512
売上総利益	818,077	851,764
販売費及び一般管理費	468,395	479,988
営業利益	349,682	371,775
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,604	2,038
業務受託料	600	—
試作品売却益	—	1,460
物品売却益	3,222	—
その他	1,306	946
営業外収益合計	8,732	4,445
営業外費用		
支払利息	4,789	4,067
手形売却損	1,354	1,390
消費税差額金	1,747	1,787
その他	842	0
営業外費用合計	8,734	7,245
経常利益	349,681	368,974
特別利益		
投資有価証券売却益	24,976	37,419
特別利益合計	24,976	37,419
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	68,230	—
投資有価証券売却損	—	3,556
本社移転費用	1,140	—
特別損失合計	69,370	3,556
税金等調整前当期純利益	305,287	402,837
法人税、住民税及び事業税	121,098	153,132
法人税等調整額	△7,755	△18,161
法人税等合計	113,342	134,971
当期純利益	191,944	267,865
非支配株主に帰属する当期純利益	16,655	19,275
親会社株主に帰属する当期純利益	175,288	248,590

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	191,944	267,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,499	△4,491
その他の包括利益合計	9,499	△4,491
包括利益	201,443	263,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,039	243,862
非支配株主に係る包括利益	19,404	19,512

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	583,231	1,327,907	△12,531	1,998,608	56,792	56,792	220,315	2,275,715
当期変動額									
剰余金の配当			△40,852		△40,852				△40,852
親会社株主に帰属する 当期純利益			175,288		175,288				175,288
自己株式の取得				△7,015	△7,015				△7,015
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						6,750	6,750	19,706	26,457
当期変動額合計	—	—	134,436	△7,015	127,420	6,750	6,750	19,706	153,877
当期末残高	100,000	583,231	1,462,343	△19,547	2,126,028	63,543	63,543	240,021	2,429,593

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100,000	583,231	1,462,343	△19,547	2,126,028	63,543	63,543	240,021	2,429,593
当期変動額									
剰余金の配当			△40,704		△40,704				△40,704
親会社株主に帰属する 当期純利益			248,590		248,590				248,590
自己株式の取得				△72	△72				△72
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		60,027		19,525	79,553	△4,728	△4,728	△62,254	12,570
当期変動額合計	—	60,027	207,886	19,453	287,367	△4,728	△4,728	△62,254	220,384
当期末残高	100,000	643,259	1,670,230	△94	2,413,396	58,814	58,814	177,766	2,649,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	305,287	402,837
減価償却費	37,636	35,648
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,451	△2,709
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,934	1,313
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,944	25,490
受取利息及び受取配当金	△3,604	△2,038
支払利息	4,789	4,067
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,976	△33,869
投資有価証券評価損益 (△は益)	68,230	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,169	19,475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,082	△80,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,695	△9,510
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,851	△7,709
固定資産除却損	0	0
その他	△97,550	△11,464
小計	371,602	340,802
利息及び配当金の受取額	3,604	2,038
利息の支払額	△4,789	△3,691
法人税等の支払額	△124,298	△118,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,118	220,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△16,153	△106,269
投資有価証券の売却による収入	71,895	110,863
有形固定資産の売却による収入	3,741	—
有形固定資産の取得による支出	△2,867	△5,608
無形固定資産の取得による支出	△2,372	△802
敷金及び保証金の差入による支出	△4,068	△1,415
敷金及び保証金の回収による収入	552	24,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,726	21,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△174,200	△125,450
リース債務の返済による支出	△1,091	△1,091
自己株式の取得による支出	△7,015	△72
配当金の支払額	△40,852	△40,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,159	△167,318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,686	74,764
現金及び現金同等物の期首残高	434,899	508,585
現金及び現金同等物の期末残高	508,585	583,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「事務機器事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム事業」は業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っております。

「事務機器事業」は、タイムレコーダー、チェックライタ、3Dプリンタ、自動紙折り機、シュレッダー及びシステムタイムレコーダー、勤怠管理システム、入退室管理システム等の製造販売を行っております。

「不動産事業」はマンション等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,949,430	843,048	128,467	2,920,946	—	2,920,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,802	3,369	720	11,892	△11,892	—
計	1,957,232	846,418	129,187	2,932,838	△11,892	2,920,946
セグメント利益	254,985	53,843	40,852	349,681	—	349,681
セグメント資産	870,605	607,022	2,061,115	3,538,743	272,409	3,811,152
その他の項目						
減価償却費	—	8,104	29,472	37,576	59	37,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	4,326	1,213	5,539	8,513	14,052

- (注) 1. セグメント資産の調整額272,409千円には、セグメント間債権債務消去△1,909千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産274,319千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び子会社での余資運用資金(現金及び預金並びに預け金)、管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,513千円は主に本社移転に伴う建物付属設備及び工具器具備品の新規取得であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,862,072	865,055	140,149	2,867,276	—	2,867,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,850	3,862	895	10,608	△10,608	—
計	1,867,922	868,918	141,041	2,877,884	△10,608	2,867,276
セグメント利益	265,221	45,303	58,450	368,974	—	368,974
セグメント資産	957,858	629,833	2,033,407	3,621,099	313,843	3,934,942
その他の項目						
減価償却費	157	6,237	28,665	35,060	587	35,648
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,190	5,454	1,230	7,875	908	8,783

- (注) 1. セグメント資産の調整額313,843千円には、セグメント間債権債務消去△1,453千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産315,296千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び子会社での余資運用資金(現金及び預金並びに預け金)、管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,613.76円	1,756.11円
1株当たり当期純利益金額	129.07円	176.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	175,288	248,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	175,288	248,590
普通株式の期中平均株式数(株)	1,358,104	1,407,799

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,429,593	2,649,977
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	240,021	177,766
(うち非支配株主持分)	(240,021)	(177,766)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,189,571	2,472,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,358,817	1,407,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。